

令和 5 年度一般会計決算の概要

令和 5 年度一般会計決算収支の状況は、表－1 のとおり、歳入総額 8,082,377 千円、歳出総額 7,873,642 千円で、歳入は前年度比 571,716 千円、6.6%減、歳出は前年度比 568,035 千円、6.7%減となりました。

実質収支は 189,585 千円で、実質単年度収支は 233,086 千円の黒字となりました。

表－1 一般会計決算収支の状況 (単位:千円、%)

区 分	令和 5 年度 a	令和 4 年度 b	増減額 c=a-b	増減率 c/b× 100	
1. 歳 入 総 額	8,082,377	8,654,093	△571,716	△6.6	
2. 歳 出 総 額	7,873,642	8,441,677	△568,035	△6.7	
3. 歳入歳出差引額イ	208,735	212,416	△3,681	△1.7	
4. 翌年度繰越財源ロ	19,150	2,003	17,147	856.1	
5. 実質収支(イ-ロ)ハ	①189,585	②210,413	△20,828	△9.9	
6. 単年度収支 (①-②)ニ	△20,828	35,367	△56,195	△158.9	
7. 財政調整 基 金	積立額ホ	451,445	465,219	△13,774	△3.0
	取崩額ヘ	452,554	315,662	136,892	43.4
8. 繰上償還額ト	255,023	138,240	116,783	84.5	
9. 実質単年度収支 (ニ+ホ+ト-ヘ)チ	233,086	323,164	△90,078	△27.9	

1 歳入の状況

令和 5 年度の歳入科目別決算状況は表－2 のとおりです。

町税は、町の歳入の根幹となるものでありますが、表－3 のとおり、普通税は前年比 778 千円、0.1%増で、町民税の個人分及び固定資産税の純固定の増が主な要因となったものです。

歳入の中核をなす地方交付税は、表－4 のとおり、普通交付税は前年度比 8,653 千円、0.3%の増で、臨時財政対策債は 16,608 千円、53.5%の減となりました。

表－2 一般会計歳入科目別決算状況

(単位:千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	決算額 a	構成比	決算額 b	構成比	決算額 a-b	増減率
1. 町 税	603,549	7.5	603,024	7.0	525	0.1
2. 地方譲与税	110,313	1.4	109,696	1.3	617	0.6
3. 利子割交付金	173	0.0	198	0.0	△25	△12.6
4. 配当割交付金	1,602	0.0	1,450	0.0	152	10.5
5. 株式等譲渡 所得割交付金	1,841	0.0	1,169	0.0	672	57.5
6. 法人事業税 交付金	10,110	0.1	10,852	0.1	△742	△6.8
7. 地方消費税 交付金	121,313	1.5	125,529	1.5	△4,216	△3.4
8. 自動車税環境 性能割交付金	8,368	0.1	7,158	0.1	1,210	16.9
9. 地方特例 交付金	5,297	0.1	4,164	0.0	1,133	27.2
10. 地方交付税	2,971,864	36.8	2,954,192	34.1	17,672	0.6
11. 交通安全対策特 別交付金	575	0.0	616	0.0	△41	△6.7
12. 分担金及 負担金	51,870	0.6	45,446	0.5	6,424	14.1
13. 使用料及 手数料	121,812	1.5	122,297	1.4	△485	△0.4
14. 国庫支出金	488,429	6.0	934,373	10.8	△445,944	△47.7
15. 道支出金	1,046,777	13.0	607,433	7.0	439,344	72.3
16. 財産収入	61,903	0.8	66,690	0.8	△4,787	△7.2
17. 寄附金	159,337	2.0	93,989	1.1	65,348	69.5
18. 繰入金	1,377,139	17.0	1,085,318	12.5	291,821	26.9
19. 繰越金	212,416	2.6	190,310	2.2	22,106	11.6
20. 諸収入	95,870	1.2	91,657	1.1	4,213	4.6
21. 町 債	631,124	7.8	1,598,532	18.5	△967,408	△60.5
22. 自動車取得税 交付金	695	0.0	0	0.0	695	皆増
合 計	8,082,377	100.0	8,654,093	100.0	△571,716	△6.6

表－3 町税の決算状況(税目別)

(単位:千円、%)

区 分	令和5年度			令和4年度			増減率 a/b-1
	調定額	収納額 a	収納率	調定額	収納額 b	収納率	
1. 普通税	606,497	602,087	99.3	605,639	601,309	99.3	0.1
町民税	240,049	238,430	99.3	244,909	243,335	99.4	△2.0
個人	192,100	190,481	99.2	191,768	190,194	99.2	0.2
法人	47,949	47,949	100.0	53,141	53,141	100.0	△9.8
固定資産税	320,141	317,631	99.2	314,258	311,711	99.2	1.9
純固定	308,154	305,644	99.2	302,270	299,723	99.2	2.0
交付納税	11,987	11,987	100.0	11,988	11,988	100.0	0.0
軽自動車税	16,238	15,957	98.3	15,888	15,679	98.7	1.8
環境性能割	1,125	1,125	100.0	990	990	100	13.6
種別割	15,068	14,832	98.4	14,841	14,689	99.0	1.0
軽自動車税	45	0	0.0	57	0	0.0	0.0
町たばこ税	30,069	30,069	100.0	30,584	30,584	100.0	△1.7
土地保有税	0	0	0.0	0	0	0.0	0.0
2. 旧法税	0	0	0.0	0	0	0.0	0.0
3. 目的税	1,462	1,462	100.0	1,715	1,715	100.0	△14.8
入湯税	1,462	1,462	100.0	1,715	1,715	100.0	△14.8
合 計	607,959	603,549	99.3	607,354	603,024	99.3	0.1

表－４ 地方交付税の決算状況

(単位：千円、%)

区 分		令和5年度 a	令和4年度 b	増減額 c=a-b	増減率 c/b
基 準 財 政 額 需 要 政 額	個別算定経費	1,926,646	1,932,954	△6,308	△0.3
	包括算定経費	727,339	711,859	15,480	2.2
	地域の元気創造事業費	66,405	67,963	△1,558	△2.3
	人口減少等特別対策事業費	121,176	124,923	△3,747	△3.0
	地域社会再生事業費	69,379	67,205	2,174	3.2
	地域デジタル社会推進費	68,554	66,891	1,663	2.5
	臨時経済対策費	16,692	36,704	△20,012	△54.5
	臨時財政対策債償還基金費	14,097	-	14,097	皆増
	公債費	451,391	460,151	△8,760	△1.9
	臨時財政対策債振替相当額	14,424	31,032	△16,608	△53.5
	計	3,447,255	3,437,618	9,637	0.3
	錯誤額	-	-	-	-
	差引①	3,447,255	3,437,618	9,637	0.3
基 準 財 政 額 収 入 額	収入額	684,567	684,273	294	0.0
	錯誤額	690	-	690	皆増
	差引②	685,257	684,273	984	0.1
普通交付税交付基準額①-②		2,761,998	2,753,345	8,653	0.3
普通交付税額		2,761,998	2,753,345	8,653	0.3
特別交付税額		209,866	200,847	9,019	4.5
交付税総額		2,971,864	2,954,192	17,672	0.6

2 歳出の状況

令和5年度の歳出科目別決算状況は表－5のとおりです。

総務費は、前年度比757,996千円、28.2%の減で、まちなか再生事業の減等によるものです。

農林業費は、前年度費251,025千円、21.2%の増で、産地生産基盤パワーアップ事業の増等によるものです。

土木費は、前年度比28,665千円、6.4%の減で、橋梁長寿命化修繕事業の減等によるものです。

教育費は、前年度比243,677千円、26.4%の減で、小学校施設整備事業の減等によるものです。

公債費は、前年度比108,205千円、14.4%の増で、令和元年度に借入した起債の一部の繰上償還に伴う増によるものです。

表－5 一般会計歳出科目別決算状況 (単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	決算額 a	構成比	決算額 b	構成比	決算額 a-b	増減率
1. 議会費	67,393	0.9	65,645	0.8	1,748	2.7
2. 総務費	1,928,927	24.5	2,686,923	31.8	△757,996	△28.2
3. 民生費	1,185,222	15.1	1,137,646	13.5	47,576	4.2
4. 衛生費	899,248	11.4	816,363	9.7	82,885	10.2
5. 労働費	269	0.0	240	0.0	29	12.1
6. 農林業費	1,437,767	18.3	1,186,742	14.0	251,025	21.2
7. 商工費	160,642	2.0	142,193	1.7	18,449	13.0
8. 土木費	419,559	5.3	448,224	5.3	△28,665	△6.4
9. 消防費	235,630	3.0	276,292	3.3	△40,662	△14.7
10. 教育費	680,115	8.6	923,792	10.9	△243,677	△26.4
11. 災害復旧費	0	0.0	6,952	0.1	△6,952	皆減
12. 公債費	858,870	10.9	750,665	8.9	108,205	14.4
13. 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	7,873,642	100.0	8,441,677	100.0	△568,035	△6.7

3 過去4年間の財政指数等の推移

過去4年間の財政指数等の推移は、表-6のとおりです。

財政の弾力性を判断する指標としての経常収支比率は、前年度82.1%が83.7%と1.6ポイントの増となっています。

基金について、主な基金の前年度末現在高との比較では、財政調整基金は1,109千円（前年度比0.1%）の減、減債基金は239,010千円（前年度比42.0%）の減、公共施設等整備基金は257,795千円（前年度比26.0%）の減、地域振興基金は78,801千円（前年度比5.6%）の減、ふるさとつべつ応援基金は70,960千円（前年度比63.0%）の増、公共交通確保対策事業基金は11,205千円（前年度比4.0%）の減、病院施設整備基金は134,006千円（前年度比44.7%）の増で、積立基金・定額基金の総額では352,796千円（前年度比6.7%）の減となっています。

表－6 財政指数等の推移

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
1. 基準財政需要額	3,447,255	3,437,618	3,427,119	3,208,156
2. 基準財政収入額	685,257	684,273	651,256	668,389
3. 標準財政規模	3,617,843	3,624,823	3,698,000	3,457,531
4. 財政力指数	0.20	0.20	0.20	0.21
5. 経常収支比率	83.7	82.1	81.6	81.5
減税補てん債及び臨時 財政対策債を経常一般 財源から控除した数値	84.0	82.8	83.6	83.8
6. 実質公債費比率	5.6	6.3	6.7	6.3
7. 地方債現在高	10,050,289	10,301,462	9,392,708	9,236,214
8. 財政調整基金現在高	885,044	886,153	736,596	714,988
9. 減債基金現在高	330,219	569,229	690,923	542,825
10. 特定目的基金現在高	3,496,126	3,609,616	3,818,995	3,788,254
1. 公共施設等整備基金	734,730	992,525	1,250,154	1,566,492
2. 地域振興基金	1,330,577	1,409,378	1,488,538	1,343,473
3. ふるさとつべつ応援基金	183,659	112,699	100,032	94,784
4. 公共交通確保対策事業基金	271,558	282,763	289,228	296,007
5. 社会保障事業基金	53,399	55,957	71,556	63,317
6. 福祉基金	0	2,585	6,512	10,835
7. 丸玉木材森づくり基金	29,123	27,017	24,383	22,276
8. 津別21世紀の森基金	57,234	57,233	57,231	57,230
9. 国営農地再編整備事業負担金支払基金	400,072	350,066	300,060	250,055
10. 森林環境譲与税基金	1,763	19,388	31,300	13,785
11. 病院施設整備基金	434,011	300,005	200,001	70,000
11. 土地開発基金現在高	48,067	48,130	48,509	53,650
12. 備荒資金組合現在高	336,760	335,001	333,004	330,599
1. 普通納付金	132,872	131,556	130,254	128,964
2. 超過納付金	203,888	203,445	202,750	201,635
13. 債務負担行為額	55,052	85,529	118,021	93,628
1. 土地・建物	0	0	0	0
2. その他	55,052	85,529	118,021	93,628
14. 町税徴収率	99.3	99.4	99.1	99.1
うち現年度分	99.7	99.8	99.8	99.8

4 地方公共団体の財政健全化判断比率の概要

地方公共団体の財政健全化判断比率の状況は、下表のとおり、本町の財政は、健全な状況であり、実質公債費比率は、5.6%（前年度6.3%）となっております。

①健全化判断比率の状況（総括表）

（単位：％）

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	5.6	—

標準財政規模 （千円）	うち臨時財政対策 債発行可能額
	3,585,514

②連結実質赤字比率の状況（総括表）

（単位：千円）

会 計 名		実質収支額
一 般 会 計 等	一般会計	189,585
	る 一 般 会 計 等 に 属 する 特 別 会 計	

会 計 名		実質収支額
特 別 会 計 以 外 の 会 計	国民健康保険事業特別会計	557
	介護保険事業特別会計	188
	後期高齢者医療事業特別会計	145

会 計 名		資金不足・剰余額
企業 法適用	簡易水道事業会計	628,762
	下水道事業会計	70,849
企業 法非適用		

③実質公債費比率の状況（総括表）

（単位：％）

	実質公債費比率 （単年度）	実質公債費比率 （3カ年平均）
令和3年度	6.94451	5.6
令和4年度	4.75581	
令和5年度	5.24580	

④将来負担比率の状況（総括表）

将来負担額

（単位：千円）

地方債の現在高	債務負担行為に 基づく支出予定額	公営企業債等 繰入見込額	組合等負担等 見込額
10,050,288	32,026	1,716,864	30,560
退職手当 負担見込額	設立法人の負債額 等負担見込額 （第三セクター）	連結実質赤字額	組合等連結実質 赤字額負担見込額
648,251	0	0	0

充当可能財源等

（単位：千円）

充当可能基金	充当可能特定歳入	基準財政需要額 算入見込額
5,064,932	178,272	7,879,450

将来負担比率

将来負担比率（％）
—